

第74期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結資本勘定計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社ワコールホールディングス

第74期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の「連結資本勘定計算書」及び「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.wacoalholdings.jp/ir/general_meeting/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。なお、「連結資本勘定計算書」及び「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結資本勘定計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位 株式数:千株、金額:百万円)

	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	株主資 本合計	非支配 持分	資本合計
2021年3月31日現在	62,421	13,260	29,120	181,346	762	△8,876	215,612	3,004	218,616
当期純利益				4,608			4,608	△67	4,541
その他の包括損益									
為替換算調整勘定					5,944		5,944	80	6,024
年金債務調整勘定					1,364		1,364		1,364
当社株主への現金配当				△2,498			△2,498		△2,498
非支配持分への現金配当								△82	△82
自己株式の取得	△1,001					△2,089	△2,089		△2,089
自己株式の売却	0		△0			1	1		1
譲渡制限付株式報酬	27		△23			75	52		52
ストックオプションの付与及び行使	11		△20			31	11		11
非支配持分との資本取引								112	112
2022年3月31日残高	61,458	13,260	29,077	183,456	8,070	△10,858	223,005	3,047	226,052

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入にて表示しております。
2. 社外流通株式数は、千株未満を四捨五入にて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結計算書類の作成基準

当連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 56社
- (2) 主要な連結子会社 (株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、(株)七彩(株)トリーカ、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、WACOAL EUROPE LTD.、WACOAL EMEA LTD.、WACOAL EUROPE SAS、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司、A TECH TEXTILE CO.,LTD.

(注) 2022年4月1日付で、当社の連結子会社である九州ワコール製造(株)は、商号を(株)ワコールマニュファクチャリングジャパンに変更しております。

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社の数 7社
- (2) 主要な関連子会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券及び投資

米国財務会計基準審議会会計基準書320「投資－負債証券」及び米国財務会計基準審議会会計基準書321「投資－持分証券」の規定に準拠して、有価証券及び投資を「負債証券」及び「持分証券」に分類し、負債証券については、さらに「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。

また、持分証券については、公正価値により測定し未実現の保有損益は純損益に計上しております。

②棚卸資産

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。

無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。なお、米国財務会計基準審議会会計基準書350「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも1年に1回、又は減損の判定が必要となる兆候が発生した場合に減損の判定を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

米国財務会計基準審議会会計基準書715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

②連結子会社の事業年度に関する事項

国内の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。海外の連結子会社の決算日は、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他9社を除いて連結決算日と一致しております。WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他9社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。これらの

連結子会社の決算日と連結決算日である3月31日との差異期間に発生した、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は適切に調整されております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

WACOAL EUROPE LTD. に関するのれん 9,932百万円

のれんの減損テストにおいては、のれんを含む報告単位の公正価値を見積り、公正価値が報告単位の帳簿価額を下回っていると判断される場合には、その下回る額について減損損失として計上することになります。公正価値の見積りにあたっては、期待現在価値法を使用し、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや信用リスク調整後の割引率などを考慮しております。

当該見積りは、金利や税率を含む将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、金利や税率が上昇した場合、また、事業環境の変化や将来の業績見通しが悪化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの減損損失計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度において、当該仮定に基づきWACOAL EUROPE LTD. に関するのれんを評価した結果、減損損失は計上していません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、安全性を重視した運用をしております。資金調達については、必要が生じた場合には銀行借入により調達いたします。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金金利変動リスク及び保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資における負債証券は債券であり、持分証券は投資信託及び株式であります。これらは市場価格の変動リスクがあり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形及び売掛金の顧客信用リスクは、当社グループの管理規程に従ってリスク低減を図っております。

借入金については、事業拡大及び運転資金のための資金調達であり、金利の変動リスクにさらされております。

買掛債務や未払金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引における具体的な対象や範囲を定めた当社グループの取扱規程に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で見積もられたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りに重要な影響を与える可能性があります。

(4) 信用リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場性のない関連会社投資（連結貸借対照表計上額8,531百万円）は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	公正価値 (※1)	差額
(1) 現金及び現金同等物	37,982	37,982	—
(2) 定期預金	1,387	1,387	—
(3) 売掛債権	19,414	19,414	—
(4) 関連会社投資	14,304	10,189	4,115
(5) 投資	47,926	47,926	—
(6) 短期借入金	△10,227	△10,227	—
(7) 支払手形	△558	△558	—
(8) 買掛金	△10,067	△10,067	—
(9) 未払金	△7,006	△7,006	—
(10) 未払税金	△1,408	△1,408	—
(11) 長期債務	△1,626	△1,570	△56
(12) 条件付取得対価に係る負債(長期)	△820	△820	—
(13) デリバティブ取引 (※2)	96	96	—

(※1) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、△で示しております。

3. 金融商品の公正価値の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の公正価値を、公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の公正価値：測定日現在において入手可能な活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格

レベル2の公正価値：レベル1に含まれる公表価格以外で、直接的又は間接的に観察可能なインプットに基づいて算出された公正価値

レベル3の公正価値：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、公正価値の算定における優先順位が最も低いレベルに公正価値を分類しております。

(1) 公正価値をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
株式	44,814	—	2,793	47,607
投資信託	137	—	—	137
その他	—	—	182	182
条件付取得対価に係る負債(長期)	—	—	△820	△820
デリバティブ取引	—	96	—	96

(2) 公正価値をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	—	37,982	—	37,982
定期預金	—	1,387	—	1,387
売掛債権	—	19,414	—	19,414
関連会社投資	10,189	—	—	10,189
短期借入金	—	△10,227	—	△10,227
支払手形	—	△558	—	△558
買掛金	—	△10,067	—	△10,067
未払金	—	△7,006	—	△7,006
未払税金	—	△1,408	—	△1,408
長期債務	—	△1,570	—	△1,570

(注) 公正価値の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資・関連会社投資

上場株式及び上場投資信託の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しておりレベル1の公正価値に分類しております。市場性のない持分証券の公正価値については、財務指標等をインプットして使用した類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しており、レベル3の公正価値に分類しております。

条件付取得対価に係る負債（長期）

条件付取得対価に係る負債の公正価値は、市場で観察不能なインプットに基づいたモンテカルロ法を用いて評価しており、レベル3の公正価値に分類しております。なお、対価が確定した673百万円は未払金に含まれております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約であり、公正価値については金融機関等が算出した評価額を使用しており、レベル2の公正価値に分類しております。なお、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

現金及び現金同等物、定期預金、売掛債権

これらの公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の公正価値に分類しております。

短期借入金、支払手形、買掛金、未払金、未払税金

これらの公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の公正価値に分類しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しており、レベル2の公正価値に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、主に、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連商品等（以下、製品）の販売を行っており、国内外の小売業または卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
インナーウェア	
ファンデーション・ランジェリー	140,233
ナイトウェア	6,723
リトルインナー	789
小計	147,745
アウターウェア・スポーツウェア等	10,789
レッグニット	974
その他の繊維製品及び関連製品	5,342
その他	8,010
合計	172,860

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。ただし、委託販売については、最終消費者に製品が販売された時点で収益を認識しております。

当社グループは、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収をしており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループの収益は、取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債のうち、主なものはポイントに係るものであります。

当社の一部の子会社は、販売促進を目的としてポイント制度を導入しており、商品の購入時等に顧客にポイントを付与しております。顧客に付与されたポイントは履行義務として識別され、ポイントの使用時に履行義務が充足されます。今後2年間にわたり、使用又は期限切れにより充足される見込みです。期末日時点で未使用のポイントは契約負債として計上され、その金額は過年度の使用実績等を考慮して見積もっております。また、契約負債は「その他流動負債」に含めて処理しており、契約負債の残高は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
契約負債	1,321百万円

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首時点では契約負債の残高に含まれていた金額は、998百万円であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり株主資本	3,628円56銭
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	74円04銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	73円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 5,500,000株（上限） |
| (3) 株式取得価額の総額 | 10,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2022年6月4日～2023年3月24日 |

自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,089,042株 |
| (3) 消却予定日 | 2022年5月23日 |

株主資本等変動計算書

(2021年4月 1日から
2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
2021年4月1日 期首残高	13,260	29,294	—	3,315	4,000	90,000	8,520	△8,875	139,514	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立 金の積立					1,083		△1,083		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩					△149		149		—	
剰余金の配当							△2,497		△2,497	
当期純利益							2,749		2,749	
自己株式の取得								△2,089	△2,089	
自己株式の処分			△0					0	0	
譲渡制限付株式報酬			△23					75	51	
新株予約権の行使			△2					31	28	
利益剰余金から資 本剰余金への振替			25				△25		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	933	—	△707	△1,982	△1,756	
2022年3月31日 期末残高	13,260	29,294	—	3,315	4,934	90,000	7,813	△10,858	137,758	

	新株 予約権	純資産 合計
2021年4月1日 期首残高	591	140,106
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立 金の積立		—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—
剰余金の配当		△2,497
当期純利益		2,749
自己株式の取得		△2,089
自己株式の処分		0
譲渡制限付株式報酬		51
新株予約権の行使	△28	0
利益剰余金から資 本剰余金への振替		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10	10
事業年度中の変動額合計	△18	△1,774
2022年3月31日 期末残高	573	138,332

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	17年
工具、器具及び備品（一部の絵画除く）	3～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息及び配当収益並びに企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等を除き、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、主に㈱ワコールに経営指導業務を提供し営業収益（その他）に計上しております。当履行義務は時の経過につれて充足されると判断しており、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。当社は、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収をしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

WACOAL EUROPE LTD. 株式 17,405百万円

市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、損失として処理することになります。実質価額は、超過収益力を反映した価額で算定しており、その見積りにあたっては、期待現在価値法を使用し事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや信用リスク調整後の割引率などを考慮しております。

当該見積りは、金利や税率を含む将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、金利や税率が上昇した場合、また、事業環境の変化や将来の業績見通しが悪化した場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失計上が必要となる可能性があります。

当事業年度において、当該仮定に基づき関係会社株式を評価した結果、減損損失は計上しておりません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,994百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7,592百万円
短期金銭債務	14,424百万円
3. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
WACOAL EUROPE LTD.	227百万円
他の会社の電子記録債権に係る債務に対し、保証を行っております。	
(株)ルシアン	42百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	6,161百万円
その他の営業取引高	77百万円
営業取引以外の取引高	38百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	65,589,042株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	4,130,773株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,248	20.00	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,249	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,843	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日

5. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

	第1回 2008年7月30日 取締役会決議分	第2回 2008年7月30日 取締役会決議分	第3回 2009年7月30日 取締役会決議分	第4回 2009年7月30日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	9,500株	2,000株	10,000株	2,000株
新株予約権の残高	19個	4個	20個	4個

	第5回 2010年7月30日 取締役会決議分	第6回 2010年7月30日 取締役会決議分	第7回 2011年7月29日 取締役会決議分	第8回 2011年7月29日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	10,500株	2,000株	15,500株	2,000株
新株予約権の残高	21個	4個	31個	4個

	第9回 2012年7月31日 取締役会決議分	第10回 2012年7月31日 取締役会決議分	第11回 2013年7月31日 取締役会決議分	第12回 2013年7月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	17,500株	1,500株	17,000株	4,000株
新株予約権の残高	35個	3個	34個	8個

	第13回 2014年7月31日 取締役会決議分	第14回 2014年7月31日 取締役会決議分	第15回 2015年7月31日 取締役会決議分	第16回 2015年7月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	15,000株	4,500株	14,000株	3,000株
新株予約権の残高	30個	9個	28個	6個

	第17回 2016年7月29日 取締役会決議分	第18回 2016年7月29日 取締役会決議分	第19回 2017年7月31日 取締役会決議分	第20回 2017年7月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	21,500株	7,500株	14,000株	4,500株
新株予約権の残高	43個	15個	28個	9個

	第21回 2018年7月20日 取締役会決議分	第22回 2018年7月20日 取締役会決議分	第23回 2019年6月27日 取締役会決議分	第24回 2019年6月27日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	14,700株	5,500株	17,200株	11,300株
新株予約権の残高	147個	55個	172個	113個

	第25回 2020年6月26日 取締役会決議分	第26回 2020年6月26日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	24,500株	11,200株
新株予約権の残高	245個	112個

(注) 2017年10月1日付で行った普通株式2株を1株とする株式併合により、「目的となる株式の数」は調整されております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	2,839百万円
賞与引当金	14百万円
減価償却超過額及び減損損失	834百万円
貸倒引当金	1,369百万円
その他	337百万円
繰延税金資産小計	5,395百万円
評価性引当額	△4,462百万円
繰延税金資産合計	932百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,177百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	2,178百万円
繰延税金負債の純額	1,245百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)ワコール	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任 経営指導 動産・不動産賃貸	資金の借入(注1)	4,882	関係会社短期借入金	8,390
				利息の支払(注1)	4	—	—
				配当の受取	1,200	—	—
				動産・不動産賃貸(注2)	3,329	—	—
				経営指導料(注3)	359	—	—
子会社	(株)ピーチ・ジョン	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任 資金の借入	資金の返済(注1)	108	関係会社短期借入金	3,110
				利息の支払(注1)	2	—	—
子会社	ワコールサービス(株)	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注4)	285	関係会社短期貸付金	1,725
				利息の受取(注4)	4	—	—
子会社	(株)ウンナナクール	所有 間接100	資金の貸付	資金の返済(注4)	71	関係会社短期貸付金	2,553
				利息の受取(注4)	9	—	—
子会社	(株)Ai	所有 間接100	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注4)	91	関係会社短期貸付金	2,823
				利息の受取(注4)	9	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入・利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 3. 経営指導料については、每期交渉の上、決定しております。
 4. 資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
 5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計4,471百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計619百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,241円50銭
1株当たり当期純利益	44円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円99銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	5,500,000株(上限)
(3) 株式取得価額の総額	10,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2022年6月4日～2023年3月24日

自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,089,042株
(3) 消却予定日	2022年5月23日